⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

	当事業年度 （平成26年３月31日）
⑴退職給付債務	178,087,927
退職一時金に係る債務	58,873,505
厚生年金基金に係る債務	119,214,422
⑵年金資産	53,111,575
⑶未積立退職給付債務　⑴－⑵	124,976,352
⑷未認識数理計算上の差異	△　8,436,718
⑸貸借対照表計上額純額　⑶＋⑷	116,539,634
⑹退職給付引当金	116,539,634

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

	当事業年度 （平成26年３月31日）
退職給付費用	13,622,991
⑴勤務費用	10,515,169
⑵利息費用	3,005,266
⑶期待運用収益	△　1,918,271
⑷過去勤務債務の損益処理額	△　4,124,993
⑸数理計算上の差異の損益処理額	7,943,249
⑹従業員拠出額	△　1,954,896
⑺厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	157,467

⑷　退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 （平成26年３月31日）
⑴退職給付見込額の期間配分額	期間定額基準
⑵割引率（％）	1.80％
⑶期待運用収益率（％）	4.45％
⑷過去勤務債務の額の処理年数（年）	２年
⑸数理計算上の差異の処理年数（年）	２年

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定及び「独立行政法人通則法第47条第１号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について（通知）」等に基づき、預金及び有価証券により行っております。なお、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
⑴現金及び預金	5,746,453,578	5,746,453,578	0
⑵事業未収金	55,181,371	55,181,371	0
⑶未収金	6,322,292	6,322,292	0
⑷未収収益	332,881,374	332,881,374	0
⑸有価証券及び投資有価証券	67,474,482,270	81,269,885,000	13,795,402,730
⑹長期性預金	8,300,000,000	10,334,301,305	2,034,301,305
⑺長期未収金	59,905,000	59,905,000	0
資　　産　　計	81,975,225,885	97,804,929,920	15,829,704,035
⑻未払金	3,057,351,312	3,057,351,312	0
⑼リース債務	912,156,417	909,681,315	△　2,475,102
⑽預り金	31,710,268	31,710,268	0
負　　債　　計	4,001,217,997	3,998,742,895	△　2,475,102

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　事業未収金、⑶　未収金、⑷　未収収益

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、未収金については貸倒引当金を控除した額を記載しております。

⑸　有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）に記載しております。

⑹　長期性預金

長期性預金については元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

⑺　長期未収金

長期未収金については、時価は、会計年度末における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

⑻　未払金、⑽　預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑼　リース債務

リース債務については返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、１年以内返済予定分を含めております。

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,746,453,578	－	－	－
事業未収金	55,181,371	－	－	－